

# 3月定例会 討論

討論は、表決の前に議題となっている案件に対し、賛成・反対の意見を表明することをいいます。

## 議案第4号 二本松市個人情報の保護に関する法律施行条例制定について

**反対**

斎藤 広二 議員

この条例は①本人から直接収集以外の制限②目的外の利用・外部提供の制限③オンライン結合の制限を廃止し、個人情報保護の規制を緩めた国の法律に従わせ、企業等に開放して利益につなげるもの。しかも、基盤となるシステムの管理運用は米国のアマゾン等が行い、既に実行されている。東京商工リサーチによると、2012年から9年間で個人情報の漏えい・紛失事故は累計で1億人分。危険性が高いシステムに一括集約し、規制を取り払うことには反対。

## 議案第26号 令和5年度二本松市一般会計予算

### 議案第26号のうち芝生広場整備事業

**反対**

小林 均 議員

芝生広場（人工芝サッカー場）の整備事業については、東日本大震災、原子力発電所事故からの復興がいまだ道半ばであり、風評被害が続く、昨年の福島県沖地震の復旧作業も急がれる中、新型コロナウイルス感染症拡大といった現状にあって、どうしても今やるべき事業ではないとの思いから、人工芝サッカー場整備事業を含む令和5年度二本松市一般会計予算に反対する。今やるべきは、給食費の無償化など子供達の教育環境の充実である。

**賛成**

堀籠 新一 議員

令和5年度一般会計当初予算は本市の上位計画の3年目となる市総合計画の達成に向けて積極的な各種施策の推進や、コロナ禍での物価高騰などを重視した予算であると認識します。82事業を重点事業と位置付けした事は、人口減少対策や子育て支援、福祉・医療の充実、産業の振興、教育環境の整備、防災減災対策と市民生活に網羅された事業であると高く評価し、厳しく限られた財源を重点的に効率的に配分された予算であり賛成する。

## 請願第2号 「最低賃金の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出を求める請願書

**反対**

斎藤 徹 議員

最低賃金の引き上げは必要であると考えますが、過度な賃金の引き上げは、物価高の中では更なるインフレを招く可能性がある。また年金生活者や貯金で生計を立てている方にとっては、更なる生活苦に至る可能性がある。中小企業保護に関しては具体的な施策がなければ、経営困難に陥り、雇用の機会が失われ、地方産業の衰退につながる。まずは、国に対して物価の安定を求め、その物価上昇率に見合った賃金改定を求めべきと考える。

**賛成**

菅野 明 議員

労働者の生活を支えるため、東京でも地方でも最低賃金を一律時給1,500円に改め、手取りで月収20万円程度に引き上げることが、地域経済の底上げ、活性化のためにも急務である。国の賃上げ減税は黒字企業だけであり、コロナ禍のもと、中小企業の努力だけでは賃上げは厳しい。大企業の内部留保に毎年2%、5年間の時限的課税で10兆円の財源を作り、赤字企業も負担している社会保険料を軽減し、全ての企業で賃上げできるように、国が直接支援するべき。

# 3月定例会賛否一覧

(これ以外の案件等は全会一致で可決されました。)

番号	件名	議決結果	真誠会			みらいの風			日本共産党 二本松市議団		市政会			令和創生の会		会派に 属さない 議員			賛 成	反 対		
			佐藤 有	堀籠 新一	佐久間 好夫	高宮 正彦	坂本 和広	鈴木 一弘	佐藤 源一	斎藤 清志	佐藤 連喜	斎藤 広二	菅野 明	平 敏子	熊田 義春	安齋 政保	小野 利美	本多 俊昭			小林 均	加藤 建也
議案第4号	二本松市個人情報の保護に関する法律施行条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	3
議案第26号	令和5年度二本松市一般会計予算	原案可決	○	○ 討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18	2
請願第2号	「最低賃金の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3	17

※○=賛成 ●=反対 退=退席 討=討論がなされた案件 ※議長(本多勝実)は採決には加わっていません。